平成24年2月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日

上場会社名　株式会社ダイヤモンドダイニング　　上場取引所　大
コード番号　3073　　URL　http://www.diamond-dining.com/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　松村　厚久
問合せ先責任者　(役職名)　戦略事業本部 執行役員　経営企画部長　　(氏名)　樋口　康弘　　TEL　03-6860-3250

四半期報告書提出予定日　平成23年10月14日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1．平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	10,231	22.6	143	△57.0	192	△49.1	△57	―
23年2月期第2四半期	8,348	2.6	334	△25.3	377	△26.7	209	△27.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	△4,732.83	―
23年2月期第2四半期	17,601.72	17,371.57

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	12,880	2,562	19.1	211,958.85
23年2月期	8,450	2,679	31.7	221,691.69

(参考)自己資本　24年2月期第2四半期　2,562百万円　　23年2月期　2,679百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	―	0.00	―	5,000.00	5,000.00
24年2月期	―	0.00			
24年2月期(予想)			―	―	―

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

3．平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,442	34.7	712	△9.5	780	△11.4	314	△21.6	25,989.08

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】３ページ「２.その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：有

新規　１社　　（社名）　株式会社バグース　　、除外　―社　　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	12,110株	23年2月期	12,110株
②　期末自己株式数	24年2月期2Q	22株	23年2月期	22株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	12,088株	23年2月期2Q	11,926株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信においては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事業

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第２四半期連結累計期間） …… 7
（第２四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により打撃を受けた経済活動や個人消費に持ち直しの動き等が見られたものの、海外景気の下振れ懸念、為替相場の変動やデフレの影響等、景気が下振れするリスクが存在し先行きは依然として予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、新規出店による事業規模拡大、既存店のブラッシュアップ・業態変更等による収益基盤強化、グループ内店舗移管によるグループ経営効率化等に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループは、当社グループの最大の強みであるエンターテイメント性をさらに追求・拡大し、企業理念である「お客様歓喜」を様々なシーンで具現化するため、当社は平成23年６月１日付けで、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等を都内中心に54店舗展開（平成23年６月１日時点）する株式会社バグースの全株式を取得し、アミューズメント事業に進出いたしました。

当社グループの店舗展開状況につきましては、当社単体では、４店舗の業態変更、８店舗のグループ内譲渡、２店舗の退店を実施し計100店舗、株式会社ゴールデンマジックは、新業態「やきとり ○金（まるきん）」２店舗をはじめとする５店舗の新規出店、２店舗の業態変更、８店舗のグループ内譲受を実施し計41店舗、株式会社シークレットテーブルは、１店舗の業態変更、定期借家契約の満了による１店舗閉店により計32店舗、株式会社サンプールにおいては、店舗数に変動はなく計５店舗となっております。当第２四半期連結会計期間に当社グループ入りした株式会社バグースも１店舗の業態変更を実施し計55店舗となり、平成23年８月31日現在における当社グループの店舗数は計233店舗となっております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、売上高10,231百万円（前年同四半期比22.6％増）、営業利益143百万円（前年同四半期比57.0％減）、経常利益192百万円（前年同四半期比49.1％減）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額120百万円を計上したこと、及び、閉店の意思決定等を行なった店舗に対し減損損失100百万円を計上したこと等により、四半期純損失は57百万円（前年同四半期は四半期純利益209百万円）となりました。

当社グループは、当第２四半期連結会計期間に株式会社バグースを子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当第２四半期連結会計期間より従来の「飲食事業」単一セグメントから、「飲食事業」、「アミューズメント事業」の２つに変更しております。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 飲食事業

外食業界におきましては、東日本大震災の影響により低下した消費マインドに改善の兆しが見受けられたものの、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然強く、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下、飲食事業におきましては、「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、「お客様歓喜」を実現させるため、「非日常性」を具現化したマルチコンセプト（個店主義）戦略を図り、質の高い商品とサービスの提供に努めました結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は8,534百万円（前年同四半期比2.2％増）、セグメント利益は634百万円（前年同四半期比28.1％減）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント業界におきましては、企業の２次会利用や大型パーティー需要の減少傾向は依然残るものの、東日本大震災以降、近場でのレジャー需要の増加傾向が見受けられると同時に、経済情勢の影響を受け難い若年層の消費意欲が比較的活発な状況にて推移いたしました。

このような環境下、「ＢＡＧＵＳ」ブランドにてビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ等を展開するアミューズメント事業におきましては、新プランの導入や、エリア毎にターゲットを絞った販売促進活動等を実施し、新規顧客及び固定客獲得に注力してまいりました結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,696百万円、セグメント利益は167百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,429百万円増加し、12,880百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,526百万円増加し、3,603百万円となりました。主な要因としましては、現金及び預金残高が前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,903百万円増加し、9,276百万円となりま

した。主な要因としましては、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ910百万円、投資その他の資産が1,632百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,547百万円増加し、10,318百万円となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,904百万円増加し、6,024百万円となりました。これは短期借入金が1,499百万円、１年内返済予定の長期借入金が911百万円増加したことを主な要因としております。固定負債につきましては、1,642百万円増加し、4,293百万円となりました。これは、借入の実行により長期借入金が877百万円、資産除去債務が379百万円、社債が490百万円それぞれ増加したこと等を主な要因としております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、2,562百万円となりました。これは、四半期純損失57百万円を計上したこと、配当金60百万円を実施したことを主な要因としております。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,305百万円(前連結会計年度末比1,172百万円増加)となりました。それぞれの活動におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが629百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが314百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが857百万円の資金増となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は629百万円(前年同四半期は497百万円の使用)となりました。これは主として、減価償却費を373百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を120百万円、減損損失を100百万円計上した一方、税金等調整前四半期純損失が37百万円であったほか、法人税等の支払額が308百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は314百万円(前年同四半期は536百万円の使用）となりました。これは主として、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出90百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出242百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は857百万円(前年同四半期は332百万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純増額が1,099百万円、長期借入による収入が750百万円あった一方、長期借入金の返済による支出825百万円、配当金の支払額60百万円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年７月15日付「平成24年２月期第１四半期決算短信[日本基準]（連結）」で開示いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

平成23年６月１日付けで株式会社バグースの全株式を取得したため、当第２四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討にお

いて使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社における税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、第２四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は158百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は250百万円であります。

② 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、当社グループの規模拡大を受けて四半期決算業務の一層の効率化を図り四半期決算における迅速性に対応するため、第１四半期連結会計期間から連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

前第２四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として表示しておりましたものは、当第２四半期連結累計期間より一括して「法人税等」として表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

前第２四半期連結会計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として表示しておりましたものは、当第２四半期連結会計期間より一括して「法人税等」として表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,855	1,133,996
売掛金	274,505	215,072
原材料及び貯蔵品	125,035	82,370
その他	947,859	647,660
貸倒引当金	△1,275	△1,325
流動資産合計	3,603,981	2,077,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,261,415	3,847,756
減価償却累計額	△3,815,933	△1,454,193
減損損失累計額	△434,535	△182,268
建物（純額）	3,010,946	2,211,294
工具、器具及び備品	2,137,989	731,423
減価償却累計額	△1,718,958	△474,617
減損損失累計額	△67,950	△16,355
工具、器具及び備品（純額）	351,080	240,450
土地	91,328	64,182
リース資産	434,932	406,382
減価償却累計額	△127,442	△85,908
減損損失累計額	△17,792	△3,318
リース資産（純額）	289,697	317,154
建設仮勘定	859	677
有形固定資産合計	3,743,912	2,833,760
無形固定資産		
のれん	459,417	114,035
その他	34,636	18,956
無形固定資産合計	494,054	132,991
投資その他の資産		
差入保証金	4,412,808	2,979,103
その他	625,778	426,905
投資その他の資産合計	5,038,586	3,406,008
固定資産合計	9,276,553	6,372,760
資産合計	12,880,534	8,450,535

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	522,602	381,043
短期借入金	1,550,000	50,336
1年内返済予定の長期借入金	1,947,512	1,035,776
1年内償還予定の社債	140,000	－
未払法人税等	103,417	321,905
資産除去債務	60,790	－
引当金	71,623	71,219
その他	1,628,940	1,259,637
流動負債合計	6,024,886	3,119,918
固定負債		
長期借入金	2,694,831	1,817,506
負ののれん	297,246	358,123
資産除去債務	379,437	－
社債	490,000	－
その他	431,975	475,178
固定負債合計	4,293,489	2,650,808
負債合計	10,318,376	5,770,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,570,541	1,688,192
自己株式	△2,413	△2,413
株主資本合計	2,562,158	2,679,809
純資産合計	2,562,158	2,679,809
負債純資産合計	12,880,534	8,450,535

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日）
売上高	8,348,363	10,231,568
売上原価	2,161,368	2,491,102
売上総利益	6,186,995	7,740,465
販売費及び一般管理費	5,852,963	7,596,937
営業利益	334,031	143,528
営業外収益		
協賛金収入	10,000	7,500
負ののれん償却額	60,877	60,877
その他	7,904	20,436
営業外収益合計	78,782	88,813
営業外費用		
支払利息	34,328	39,261
その他	914	1,011
営業外費用合計	35,242	40,273
経常利益	377,571	192,068
特別利益		
固定資産売却益	－	1,300
その他	－	55
特別利益合計	－	1,355
特別損失		
固定資産売却損	108	－
減損損失	－	100,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	120,737
その他	－	9,069
特別損失合計	108	230,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	377,463	△37,065
法人税、住民税及び事業税	138,296	－
法人税等調整額	29,248	－
法人税等	－	20,145
法人税等合計	167,545	20,145
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△57,210
四半期純利益又は四半期純損失（△）	209,918	△57,210

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年８月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年８月31日）
売上高	4,124,567	6,381,775
売上原価	1,068,943	1,477,311
売上総利益	3,055,624	4,904,464
販売費及び一般管理費	2,943,143	4,667,184
営業利益	112,481	237,279
営業外収益		
協賛金収入	3,750	3,750
負ののれん償却額	30,438	30,438
その他	4,317	13,816
営業外収益合計	38,506	48,005
営業外費用		
支払利息	17,059	23,326
その他	388	640
営業外費用合計	17,447	23,967
経常利益	133,540	261,317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	55
特別利益合計	－	55
特別損失		
固定資産売却損	108	－
減損損失	－	64,942
その他	－	2,056
特別損失合計	108	66,999
税金等調整前四半期純利益	133,431	194,373
法人税、住民税及び事業税	46,816	－
法人税等調整額	14,240	－
法人税等	－	85,083
法人税等合計	61,057	85,083
少数株主損益調整前四半期純利益	－	109,289
四半期純利益	72,374	109,289

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	377,463	△37,065
減価償却費	249,076	373,964
減損損失	－	100,682
のれん償却額	22,806	44,254
負ののれん償却額	△60,877	△60,877
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△134	△50
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,496	△8,380
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	－	△14,150
支払利息	34,328	39,261
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	120,737
売上債権の増減額（△は増加）	6,953	3,781
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,647	5,776
仕入債務の増減額（△は減少）	△302,739	34,522
その他	△246,479	379,490
小計	75,246	981,948
利息及び配当金の受取額	410	329
利息の支払額	△36,228	△43,628
法人税等の支払額	△537,359	△308,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497,931	629,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△53,515	△93
有形固定資産の取得による支出	△142,967	△242,229
無形固定資産の取得による支出	△7,976	△4,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△90,986
子会社株式の取得による支出	△15,000	－
差入保証金の差入による支出	△329,646	△53,934
長期前払費用の取得による支出	△41,129	△12,569
その他	53,531	90,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,703	△314,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	235,800	1,099,664
長期借入れによる収入	50,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△510,880	△825,625
社債の償還による支出	－	△50,000
株式の発行による収入	5,050	－
配当金の支払額	△58,739	△60,224
その他	△54,230	△56,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,999	857,356
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,367,635	1,172,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,926	1,132,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	967,290	2,305,558

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
（事業の種類別セグメント情報）
前第２四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日）
当社グループは飲食事業単一であり、売上高及び営業利益における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）
前第２四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

（海外売上高）
前第２四半期連結累計期間（自 平成22年３月１日 至 平成22年８月31日）
海外売上高がないため、記載しておりません。

（セグメント情報）
1. 報告セグメントの概要
当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
当社グループは、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の２つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第２四半期連結累計期間（自平成23年３月１日 至平成23年８月31日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
（１）外部顧客への売上高	8,534,879	1,696,688	10,231,568	－	10,231,568
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,534,879	1,696,688	10,231,568	－	10,231,568
セグメント利益	634,859	167,473	802,333	△658,805	143,528

（注）１．セグメント利益の調整額△658,805千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第２四半期連結累計期間（自平成23年３月１日 至平成23年８月31日）

当社グループは、従来、「飲食事業」の単一セグメントを報告セグメントとしておりましたが、当第２四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の２つに変更しております。この変更は、当第２四半期連結会計期間より株式会社バグースを当社グループの傘下に収めたことにより、同社の事業の一部を新たに「アミューズメント事業」と定義しセグメントを追加したためであります。

４． 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第２四半期連結会計期間（自平成23年６月１日 至平成23年８月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、撤退予定の４店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結会計期間においては64,942千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

平成23年６月１日付で株式会社バグースの全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第２四半期連結会計期間においては327,028千円であります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「アミューズメント事業」セグメントより発生しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。